

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)

【会社名】 日本精密株式会社

【英訳名】 Nihon Seimitsu Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 林 博

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市本町四丁目1番8号

【電話番号】 048 - 225 - 5311 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務・経理部長 阪 井 明 男

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市本町四丁目1番8号

【電話番号】 048 - 225 - 5311 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務・経理部長 阪 井 明 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	(千円)	5,856,042	6,968,251	7,877,688
経常利益	(千円)	214,160	166,058	221,034
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	187,914	112,881	187,569
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	201,873	125,883	210,331
純資産額	(千円)	2,242,671	2,589,735	2,251,129
総資産額	(千円)	5,818,520	6,895,933	5,493,278
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	12.08	6.32	11.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		6.31	
自己資本比率	(%)	38.5	37.5	41.0

回次		第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.72	2.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第37期第3四半期連結累計期間及び第37期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（以下、「当第3四半期」という。）における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善、設備投資の増加傾向などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費は依然として低調に推移したものの、平成27年も前年比約5割増の1,973万人となった訪日外国人客の増加と、それに伴うインバウンド需要の増加は、国内経済にとってプラス要因として働いております。一方で、欧州経済の長期停滞や中国ならびに新興国経済の成長鈍化による景気の下振れリスク、また、個人消費主導で堅調に推移してきた米国経済のゼロ金利政策解除後の動向、原油価格の下落の影響、中東やアジアなどにおける地政学リスクの高まりや世界的なテロの発生など、海外発のリスク要因が存在し、先行きについては不透明感が強まっております。

このような状況下、当社グループは、平成30年3月期の利益計画「ASEANプロジェクト」の3年目を迎え、「生産能力の増強」「サプライチェーンの構築」「更なる付加価値製品の提供」をテーマに、計画の達成に向けた各種施策に取り組んでおります。製造子会社であるNISSEY VIETNAM CO.,LTD.におきましては、設備投資による生産能力の増強及び自動化・半自動化の推進に加え、高付加価値製品増産のため、最新の表面処理技術であるDLC（ダイヤモンドライクカーボン）装置を導入し11月から本格稼働を開始しました。インバウンド需要の高まり等により、顧客である国内大手メーカーの高級腕時計の販売は好調に推移しておりますが、従来は時計部品の製造の中心であった中国では現在もメーカーの撤退・廃業が相次いでおります。そうしたことを背景に、高度な表面処理を施した当社の時計バンド等の高付加価値OEM製品は、安定供給体制を構築している点も含めて顧客から高く評価され、大きく受注が増加いたしました。また、今後の更なる需要増に応えるために、表面処理専用の新工場の建設も開始し、本年5月からの操業に向け順調に進捗しております。NISSEY CAMBODIA CO.,LTD.におきましては、ASEAN地域におけるサプライチェーン再構築に向け、第2工場の建設が完了、中国内の当社協力工場の誘致も終了し1月から本格稼働する予定です。これに加え、NISSEY CAMBODIA CO.,LTD.では、生産体制を見直し生産効率の向上を図る取り組みにも着手いたしました。また、これらの取り組みと並行して新規取引先の拡大など受注促進にも注力し、新たな国内大手メーカー向けの高付加価値製品の販売も本格化しております。

この結果、当第3四半期の連結売上高は6,968,251千円（前年同四半期は5,856,042千円）と大幅な増加となりました。

損益につきましては、売上総利益は、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.は円安ドン高による人件費増加の影響が引き続き残るものの、高付加価値製品を中心とした受注の大幅な増加とNISSEY CAMBODIA CO.,LTD.との相乗効果による生産性の向上、これに伴う売上高の増加などにより1,644,783千円（前年同四半期は1,361,859千円）となりました。営業利益は売上総利益の増加などにより231,767千円（前年同四半期は74,018千円）となりました。経常利益は為替相場の変動による為替差損の計上等により166,058千円（前年同四半期は214,160千円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税負担が増加したことなどにより112,881千円（前年同四半期は187,914千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

時計関連

時計関連の売上高は5,308,362千円となり、前年同四半期比1,273,363千円増加しました。NISSEY VIETNAM CO.,LTD.からNISSEY CAMBODIA CO.,LTD.への労働集約型製品の製品移管が大幅に進み生産が増加いたしました。それによりNISSEY VIETNAM CO.,LTD.の生産品目を高付加価値製品へシフトできたことにより、高付加価値製品の受注増加及び新規取引先からの受注の本格化なども相まって、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.の高級時計バンドの生産は大幅な増加となり、NISSEY CAMBODIA CO.,LTD.の増加と合わせて時計関連全体では大幅な生産増加となりました。また、大型案件の売上計上も増加に寄与しました。これらの結果、売上高の大幅な増加に繋がりました。

これにより、セグメント利益は360,017千円（前年同四半期は155,770千円）となりました。

メガネフレーム

メガネフレームの売上高は1,382,278千円となり、前年同四半期比154,341千円減少しました。このうち、(株)村井は、海外向け売上は増加したものの、国内市場は依然として厳しい状況が続いており101,990千円の減少となりました。また、当社のメガネフレーム部門も、海外メーカーへの売上は増加したものの、国内大型チェーン店などへの売上が減少したため、52,350千円の大幅な減少となりました。

これにより、セグメント損失は164,769千円（前年同四半期はセグメント損失108,757千円）となりました。

その他

その他の売上高は277,610千円となり、前年同四半期比6,813千円減少しました。釣具用部品は増加しましたが、前年同四半期にスポット受注した健康器具の売上分が減少しました。

これにより、セグメント利益は23,251千円（前年同四半期は29,112千円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費については、特記すべきものではありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額(千円)		資金調 達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
NISSEY VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム工場 (ベトナム)	時計関連	製造設備	600,000	278,403	増資資金 及び借入金	平成27年 9月	平成28年 4月	未定

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,428,999	18,428,999	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	18,428,999	18,428,999		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		18,428,999		1,820,976		1,802,914

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 206,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,217,000	18,217	
単元未満株式	普通株式 5,999		
発行済株式総数	18,428,999		
総株主の議決権		18,217	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれておりません。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式330株が含まれております。

3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本精密株式会社	埼玉県川口市本町 4 1 8	206,000		206,000	1.12
計		206,000		206,000	1.12

(注) 当第3四半期会計期間において、単元未満株式の買取請求により自己株式959株を取得しております。その結果、当第3四半期会計期間末日における自己株式数は207,289株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	741,582	1,299,214
受取手形及び売掛金	980,806	1,123,689
商品及び製品	343,121	598,739
仕掛品	667,978	648,882
原材料及び貯蔵品	324,248	320,814
その他	215,369	171,408
貸倒引当金	31,624	32,932
流動資産合計	3,241,480	4,129,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	764,089	858,111
機械装置及び運搬具（純額）	518,998	682,483
工具、器具及び備品（純額）	53,476	57,285
土地	123,614	123,614
建設仮勘定	86,068	317,600
有形固定資産合計	1,546,247	2,039,093
無形固定資産		
借地権	440,581	433,012
その他	48,968	59,203
無形固定資産合計	489,550	492,216
投資その他の資産		
投資有価証券	74,741	94,898
敷金及び保証金	30,609	34,114
その他	67,100	72,127
貸倒引当金	13,448	13,442
投資その他の資産合計	159,002	187,698
固定資産合計	2,194,801	2,719,008
繰延資産		
開業費	56,996	47,110
繰延資産合計	56,996	47,110
資産合計	5,493,278	6,895,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	693,840	² 1,092,239
短期借入金	526,201	924,685
1年内返済予定の長期借入金	446,166	525,769
未払法人税等	14,002	32,301
賞与引当金	35,009	12,120
その他	261,458	350,273
流動負債合計	1,976,677	2,937,389
固定負債		
長期借入金	1,140,433	1,232,350
繰延税金負債	15,289	18,914
退職給付に係る負債	109,748	117,544
固定負債合計	1,265,471	1,368,808
負債合計	3,242,148	4,306,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,715,821	1,820,976
資本剰余金	1,698,926	1,804,081
利益剰余金	1,149,416	1,036,535
自己株式	40,548	40,977
株主資本合計	2,224,783	2,547,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,604	37,314
為替換算調整勘定	2,741	2,033
その他の包括利益累計額合計	26,345	39,348
新株予約権		2,841
純資産合計	2,251,129	2,589,735
負債純資産合計	5,493,278	6,895,933

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	5,856,042	6,968,251
売上原価	4,494,183	5,323,468
売上総利益	1,361,859	1,644,783
販売費及び一般管理費	1,287,840	1,413,015
営業利益	74,018	231,767
営業外収益		
受取利息	116	1,067
受取配当金	847	1,271
受取家賃	4,330	4,420
為替差益	172,149	
その他	6,176	6,583
営業外収益合計	183,619	13,342
営業外費用		
支払利息	32,450	42,095
為替差損		21,669
その他	11,026	15,286
営業外費用合計	43,476	79,051
経常利益	214,160	166,058
特別損失		
固定資産除却損	41	474
特別損失合計	41	474
税金等調整前四半期純利益	214,119	165,584
法人税等	26,204	52,702
四半期純利益	187,914	112,881
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	187,914	112,881
非支配株主に帰属する四半期純利益		
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,433	13,710
為替換算調整勘定	2,525	707
その他の包括利益合計	13,959	13,002
四半期包括利益	201,873	125,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,873	125,883
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	28,300千円	106,366千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
割引手形		20,764千円
支払手形		61,581千円

3. 当座貸越契約

当社及び連結子会社((株)村井)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	400,000 "	400,000 "
差引額		

4. 財務制限条項

当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。なお、借入可能期間は平成26年3月28日で終了しております。タームローン契約に基づく長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む。)の当第3四半期連結会計期間末の残高は110,507千円(前連結会計年度末は136,004千円)であります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
実行可能期間付 タームローンの総額	170,000千円	170,000千円
借入実行残高	170,000 "	170,000 "
差引額		

上記の実行可能期間付タームローンには、下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 借入人は、平成25年3月決算期(当該決算期を含む。)以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成24年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。
- (2) 借入人は、平成25年3月決算期(当該決算期を含む。)以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、営業損益の金額を0円以上に維持すること。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

借入金のうち、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)40,024千円は、下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 借入人は平成24年3月期以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。
- (2) 借入人は平成24年3月期以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、営業損益の金額を0円以上に維持すること。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

借入金のうち、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)26,696千円は、下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 借入人は平成24年3月期以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。
- (2) 借入人は平成24年3月期以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、営業損益の金額を0円以上に維持すること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	124,240千円	161,008千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成26年11月21日付で、株式会社ジエンコ及びキュキャピタルパートナーズ株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ149,946千円増加し、この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,715,821千円、資本剰余金が1,698,926千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、第三者割当増資による新株の発行及び第3回新株予約権の行使により、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ105,154千円増加し、この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,820,976千円、資本剰余金が1,804,081千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,034,999	1,536,620	284,423	5,856,042
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	4,034,999	1,536,620	284,423	5,856,042
セグメント利益又は損失()	155,770	108,757	29,112	76,126

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	76,126
減損固定資産の減価償却費の調整	5,770
その他の調整額	7,878
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	74,018

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,308,362	1,382,278	277,610	6,968,251
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	5,308,362	1,382,278	277,610	6,968,251
セグメント利益又は損失()	360,017	164,769	23,251	218,499

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	218,499
減損固定資産の減価償却費の調整	4,145
その他の調整額	9,121
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	231,767

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円 8銭	6円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	187,914	112,881
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	187,914	112,881
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,552	17,864
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		6円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (千株)		26
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

日本精密株式会社
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 公認会計士 本郷大輔 印
業務執行社員
指定社員 公認会計士 塚田和哉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精密株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。